



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社大戸屋ホールディングス

コード番号 2705 URL <http://www.ootoya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三森 久実

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 瀧田 寛明

TEL 0422(26)2600

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	4,521	8.3	39	△70.4	30	△75.6	△17	—
23年3月期第1四半期	4,175	0.9	132	875.2	124	821.9	△36	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 3百万円(—%) 23年3月期第1四半期 △3百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第1四半期	△3	03	—	—
23年3月期第1四半期	△6	35	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	9,202	—	2,531	—	—	24.7
23年3月期	8,071	—	2,644	—	—	29.5

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 2,274百万円 23年3月期 2,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	—	—	20 00	20 00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	10 00	—	20 00	30 00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	9,430	11.7	220	△31.7	190	△34.3	345	—	59	48
通期	19,150	11.1	615	△2.5	560	△2.6	420	160.9	72	41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成23年8月5日)公表いたしました「業績予想の修正及び特別利益の計上並びに中間配当(特別配当)実施に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	5,800,000株	23年3月期	5,800,000株
24年3月期1Q	74株	23年3月期	74株
24年3月期1Q	5,799,926株	23年3月期1Q	5,800,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3.	四半期連結財務諸表	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	7
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	8
(3)	継続企業の前提に関する注記	9
(4)	セグメント情報等	9
(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6)	重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災が経済活動に与えた影響が続くものの、その後のサプライチェーンの立て直しや復興需要により、経済活動は回復の兆しがみられました。一方、米国を中心とした世界経済の先行き不安や、デフレの進行、雇用情勢の悪化懸念等、景気は足踏み状態となっており、依然として先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

外食産業におきましては、雇用と所得の先行き不透明感や節電への取組み等による外食への消費マインドが停滞し、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、収益性の改善に向けて、国内におきましては、直営店舗の積極的な新規出店と既存店舗の活性化に重点を置くとともに、白米から無料で変更可能な「雑穀ご飯」の全店導入等、顧客満足度の向上に努めて参りました。フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズ加盟者の募集とフランチャイズ加盟店舗の新規出店を行うとともに、各種販売促進活動の実施に鋭意取り組んで参りました。海外におきましては、タイ王国、台湾及び香港における直営既存店舗の収益性向上に注力するとともに、インドネシア共和国とシンガポール共和国におけるフランチャイズ店舗に対する経営指導を行って参りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,521百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益39百万円(同70.4%減)、経常利益30百万円(同75.6%減)となり、国内における既存店舗の改装に係る固定資産除却損14百万円、減損損失12百万円を特別損失に計上したため、四半期純損失は17百万円(前年同期は36百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 国内直営事業

国内直営事業は、徹底的な品質の向上に注力し、仕入食材の適正な温度、鮮度管理の実施と、安全・安心でお値打ち感の高い商品開発に努める一方、手作りとできたてにこだわり、心を込めて作った商品を提供することで、競合他社との差別化を図って参りました。

店舗展開につきましては、国内においては、直営店6店舗(アルカキット錦糸町店、大宮ステラタウン店、大塚南口店、六本木店、ココリア多摩センター店、りんくうシークル店)の新規出店とフランチャイズ加盟店1店舗(イオン与野店)の譲受けがありましたが、社員独立支援制度により直営店1店舗(南池袋店)をのれん分けしております。また、商品開発の強化と新たな業態開発への取組みとして、専門の料理人が、旬の食材を使用した創作料理を提供する「おとや」業態2店舗(おとや西荻窪店、やさい料理おとや南青山店)を新規出店しております。

これにより、当第1四半期連結会計期間末における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」131店舗、「おとや厨房」1店舗、「おとや」3店舗の総計135店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は2,845百万円(同6.9%増)、営業利益14百万円(同88.6%減)となりました。

② 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業は、「大戸屋ごはん処」3店舗(経堂コルティ店、ららぽーとTOKYO BAY店、マリノアシティ福岡店)の新規出店と社員独立支援制度によるのれん分け1店舗がありましたが、フランチャイズ加盟店1店舗の譲渡があったため、当第1四半期連結会計期間末における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」111店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は974百万円(同9.9%増)、営業利益131百万円(同18.5%増)となりました。

③ 海外直営事業

海外直営事業は、当第1四半期連結会計期間末現在、43店舗（連結子会社でありますBETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. が当第1四半期連結累計期間において1店舗の新規出店を行い、タイ王国に28店舗、台湾大戸屋股份有限公司が台湾に12店舗、香港大戸屋有限公司が香港に3店舗）稼働しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は698百万円（同11.7%増）、営業利益17百万円（同25.2%増）となりました。

④ その他

その他は、海外におけるフランチャイズ事業であり、当第1四半期連結会計期間末現在、シンガポール共和国において2店舗、インドネシア共和国において2店舗を展開しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は2百万円（同105.0%増）、営業利益は1百万円（同1百万円増）となりました。

なお、持分法適用関連会社であるBETAGRO OOTOYA CO., LTD.（当第1四半期連結会計期間末現在、稼働中の店舗はありません）、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.（当第1四半期連結会計期間末現在、シンガポール共和国において2店舗を展開）、及び、PT. OOTOYA INDONESIA（当第1四半期連結会計期間末現在、インドネシア共和国において2店舗を展開）につきましては、当第1四半期連結累計期間において持分法による投資損失4百万円を計上しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金2,276百万円を主なものとして3,252百万円（前連結会計年度末比35.9%増）、また、固定資産は、店舗等の有形固定資産3,756百万円と敷金及び保証金1,561百万円を主なものとして5,950百万円（同4.8%増）であり、資産合計では9,202百万円（同14.0%増）となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことに加え、新規出店に伴う店舗設備等の新設により、有形固定資産の工具、器具及び備品が増加したためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、借入金1,145百万円、買掛金649百万円及び未払金597百万円を主なものとして2,854百万円（前連結会計年度末比1.7%増）、固定負債は、長期借入金2,705百万円を主なものとして3,816百万円（同45.6%増）であり、負債合計では6,670百万円（同22.9%増）となりました。これは主に、借入金が増加したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は2,531百万円（前連結会計年度末比4.3%減）となり、自己資本比率は24.7%となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間において、連結子会社の株式譲渡に伴う増益を主な要因として、計画を上回る見通しであることから、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成23年8月5日）公表いたしました「業績予想の修正及び特別利益の計上並びに中間配当（特別配当）実施に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484,452	2,276,800
売掛金	410,151	400,628
原材料及び貯蔵品	44,747	52,760
その他	456,990	525,902
貸倒引当金	△4,040	△3,966
流動資産合計	2,392,302	3,252,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,509,923	2,586,810
その他(純額)	1,018,156	1,170,160
有形固定資産合計	3,528,080	3,756,970
無形固定資産		
のれん	6,907	21,734
その他	48,938	46,799
無形固定資産合計	55,846	68,533
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,518,036	1,561,384
その他	578,203	564,124
貸倒引当金	△619	△544
投資その他の資産合計	2,095,620	2,124,964
固定資産合計	5,679,546	5,950,468
資産合計	8,071,849	9,202,595
負債の部		
流動負債		
買掛金	656,241	649,070
短期借入金	20,000	44,660
1年内返済予定の長期借入金	860,572	1,101,247
リース債務	77,955	126,115
未払金	718,215	597,245
未払法人税等	248,011	28,712
賞与引当金	42,837	25,502
店舗閉鎖損失引当金	300	—
資産除去債務	—	4,893
その他	181,824	276,869
流動負債合計	2,805,958	2,854,318
固定負債		
長期借入金	1,689,062	2,705,046
リース債務	190,581	348,815
退職給付引当金	183,815	182,037
資産除去債務	240,025	251,553
その他	317,874	328,940
固定負債合計	2,621,359	3,816,393
負債合計	5,427,318	6,670,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,012	724,012
資本剰余金	642,212	642,212
利益剰余金	1,119,207	985,633
自己株式	△60	△60
株主資本合計	2,485,371	2,351,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,013	374
為替換算調整勘定	△103,153	△77,928
その他の包括利益累計額合計	△102,140	△77,553
少数株主持分	261,300	257,639
純資産合計	2,644,531	2,531,884
負債純資産合計	8,071,849	9,202,595

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,175,561	4,521,970
売上原価	1,589,109	1,763,204
売上総利益	2,586,452	2,758,765
販売費及び一般管理費	2,454,306	2,719,589
営業利益	132,145	39,176
営業外収益		
受取利息	280	854
受取配当金	22	363
協賛金収入	5,043	3,822
為替差益	3,346	877
株式割当益	2,968	—
受取補償金	—	2,474
その他	2,932	2,664
営業外収益合計	14,593	11,057
営業外費用		
支払利息	12,622	15,128
持分法による投資損失	10,111	4,856
その他	0	—
営業外費用合計	22,733	19,985
経常利益	124,005	30,248
特別利益		
店舗売却益	—	2,828
店舗閉鎖損失引当金戻入額	333	—
貸倒引当金戻入額	176	—
特別利益合計	510	2,828
特別損失		
固定資産除却損	12,117	14,290
減損損失	—	12,792
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,992	—
その他	1,141	6,406
特別損失合計	119,252	33,489
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,263	△411
法人税、住民税及び事業税	45,251	16,797
法人税等調整額	△5,040	8,033
法人税等合計	40,211	24,830
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△34,947	△25,242
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,864	△7,667
四半期純損失(△)	△36,812	△17,574

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	△34,947	△25,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△217	△639
為替換算調整勘定	24,884	27,500
持分法適用会社に対する持分相当額	7,233	1,732
その他の包括利益合計	31,900	28,593
四半期包括利益	△3,047	3,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,750	7,011
少数株主に係る四半期包括利益	13,703	△3,660

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ事業	海外 直営事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,661,898	886,992	625,256	4,174,147	1,414	4,175,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,661,898	886,992	625,256	4,174,147	1,414	4,175,561
セグメント利益	130,101	110,842	14,108	255,052	0	255,052

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外フランチャイズ事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	255,052
「その他」の区分の利益	0
全社費用(注)	△122,906
四半期連結損益計算書の営業利益	132,145

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ事業	海外 直営事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,845,823	974,571	698,676	4,519,071	2,899	4,521,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,845,823	974,571	698,676	4,519,071	2,899	4,521,970
セグメント利益	14,800	131,366	17,671	163,837	1,804	165,642

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外フランチャイズ事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	163,837
「その他」の区分の利益	1,804
全社費用(注)	△126,465
四半期連結損益計算書の営業利益	39,176

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内直営事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては12,792千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「国内直営事業」セグメントにおいて、フランチャイズ加盟店の店舗を譲受けました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、16,784千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、吸収分割方式による会社分割を行い、当社100%出資子会社に当社の日本国内における飲食店事業(直営・フランチャイズ事業を含む。但し、グループ会社の経営管理を行う機能を除く。)を承継させ、持株会社体制へ移行することを決議し、平成23年7月1日をもって会社分割を実施いたしました。

1. 対象となった事業の名称及び事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 国内直営事業及び国内フランチャイズ事業

事業の内容 国内直営事業：日本国内における一般消費者に対する定食、弁当及び惣菜の販売

国内フランチャイズ事業：国内のフランチャイズ加盟者の募集及び加盟店の経営指導

(2) 企業結合の法的形式

分社型吸収分割方式

(3) 結合後企業の名称

分割会社(当社)：株式会社大戸屋ホールディングス

承継会社：株式会社大戸屋

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ再編の一環として、当社の日本国内飲食店事業を株式会社大戸屋に承継させる吸収分割を行うものであります。

この再編は、当社グループの持続的な成長と企業価値の最大化を図るため、権限委譲とともに責任体制を明確化し、機動的かつ柔軟な意思決定と業務執行を可能とするグループ体制の構築を目指すものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(株式譲渡による連結子会社の異動)

当社は、平成23年7月26日開催の取締役会において、当社が保有する当社の連結子会社であるBETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. (以下「BOT」)の全株式をCENTRAL RESTAURANTS GROUP CO., LTD. (以下「CRG」)へ譲渡(以下「本株式譲渡」)し、当社はCRGとフランチャイズ契約を締結することを決議いたしました。なお、今回の株式譲渡により、BOTは当社の連結子会社から除外されることとなります。

(1) 本件株式譲渡の理由

当社は、平成17年1月にタイ王国に海外1号店を出店した後、現在までに東南アジアを中心として、約50店舗を展開するに至っております。

当社は予めより、当社の海外事業は、各国又は地域において、当社子会社による直営展開により大戸屋の知名度を高め、大戸屋ブランドを構築した後、当社の経営理念を共有して頂ける現地企業に当社子会社株式を譲渡し、当該企業を同国又は地域に於けるエリア・フランチャイジーと位置付けて店舗展開を更に加速させて現地の消費者の皆様方のお役に立つ事とともに、子会社株式の譲渡により投資回収を図り、当該資金を国内外における更なる事業拡大のために使用していく事を基本的な考えとしております。

こうした観点から、タイ子会社のBOTによる事業展開は、次なるステージへ進むべき段階に来たと判断し、同国におけるパートナー企業を検討して参りましたが、今般、タイ王国におけるCENTRAL GROUPの中核企業であり、KFCやmister Donutなどのマスター・フランチャイジーとして500店余りを展開する大手外食グループCRGに当社保有株式を売却するとともに、同社とフランチャイズ契約を締結してタイ王国におけるエリア・フランチャイジーとするものであります。

(2) 異動する子会社の概要

① 商号	BETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO., LTD.
② 本店所在地	18th Floor Ayothaya Tower, 240/35 Soi Ratchadapisek 18, Ratchadapisek Road, Huay Kwang, Bangkok 10310, Thailand
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 三森 久実
④ セグメント情報の開示において含まれている区分の名称	海外直営事業
⑤ 事業内容	大戸屋ブランドの和定食チェーンの展開
⑥ 資本金の額	179百万Baht
⑦ 設立年月日	平成16年3月18日
⑧ 大株主及び持株比率	(株)大戸屋ホールディングス 45.8%

(3) 株式の譲渡先の概要

① 商号	CENTRAL RESTAURANTS GROUP CO., LTD.
② 本店所在地	5th , 6th, 7th, 8th Floor, Central Silom Tower, 306 Soi Silom 30, Silom Road, Suriyawongs, Bangkok, Bangkok 10500, Thailand
③ 代表者の役職・氏名	CEO Thiradej Chirathivat
④ 事業内容	KFCやmister Donut などのマスター・フランチャイジーとして500店余りを展開する大手外食グループであり、CENTRAL GROUPの中核企業。
⑤ 資本金の額	700百万Baht
⑥ 設立年	1978年
⑦ 大株主及び持株比率	Central Plaza Hotel Public Company Limited 100%

(4) 譲渡株式数、譲渡価額、発行済株式総数に対する所有割合及び譲渡前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	823,656株 (所有割合 45.8%)
② 譲渡株式数	823,656株 (譲渡価額 307百万Baht)
③ 異動後の所有株式数	0株 (所有割合 0%)

なお、平成24年3月期第2四半期において、約5億円を特別利益として計上する予定であります。

(5) 本件株式譲渡の日程

① 取締役会決議日	平成23年7月26日
② 株式譲渡日	平成23年8月31日 (予定)